

---

# 青少年意見募集事業の結果について (概要)

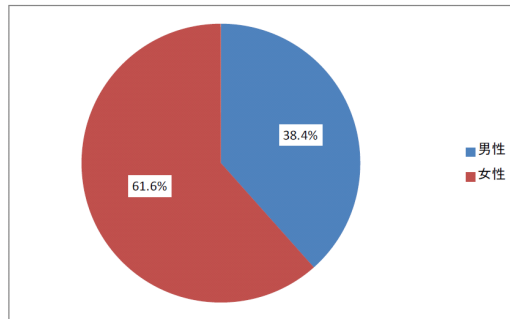
---

平成28年11月  
文部科学省生涯学習政策局政策課

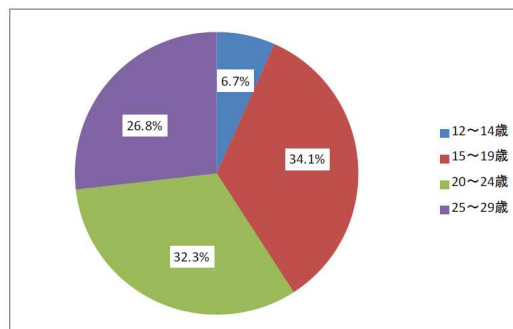
# 【インターネット調査】 これからの教育・学びのあり方について①

## ○インターネット調査について

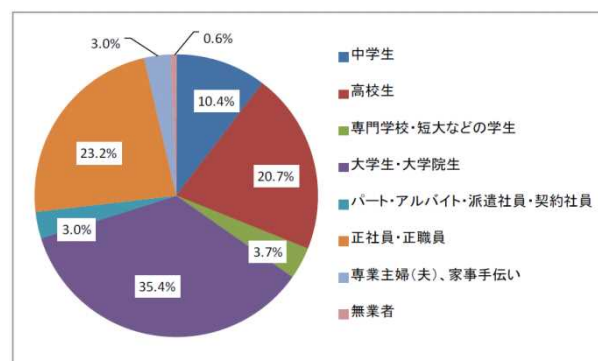
1. 内閣府において、全国から募集した中学生以上30歳未満のユース特命報告員約300名を任命し、特定の課題に対する意見をインターネットを利用して募集。
2. 意見受付期間  
9月16日(金)～10月2日(日)
3. 回答者数・回答属性  
【回答者数】 男性:63名、女性:101名、合計:164名(回答率59.4%)  
【性別】 男性38.4%、女性61.6%



【年齢】 12～14歳6.7%、15～19歳34.1%、20～24歳32.3%、25～29歳26.8%

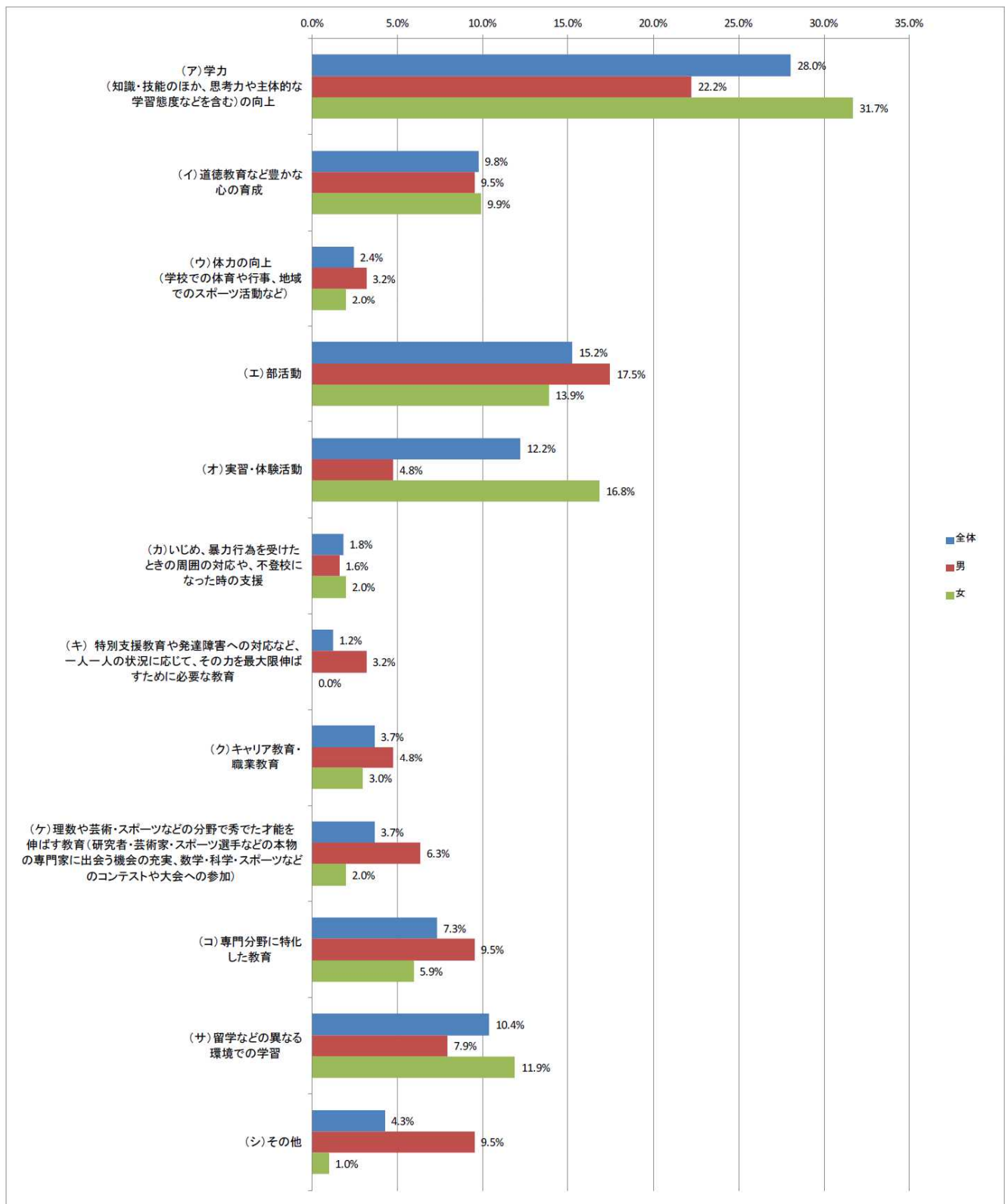


【職業】 中学生10.4%、高校生20.7%、専門学校・短大などの学生3.7%、大学生・大学院生35.4%、パート・アルバイト・派遣社員・契約社員3.0%、正社員・正職員23.2%、専業主婦(夫)・家事手伝い3.0%、無業者0.6%



## 【インターネット調査】 これからの教育・学びのあり方について②

質問1 (これまであなたが受けてきた教育を振り返ってお答えください) 現在の学校での学習や生活、地域・家庭での学習、これまでに受けてきた教育を考えたとき、最も印象深いもの、または、受けて良かったと思うものを以下から選択してください。



## 【インターネット調査】 これからの教育・学びのあり方について③

質問2 (今の教育現場の問題について、あなたやあなたの友人のことを思い浮かべながらお答えください。)

現在、授業についていけない、学校に通えない(不登校)、受験料や授業料、下宿代が払えないために進学できないなど、様々な理由から自分の希望する教育が受けられない子供・若者がいます。それぞれの問題を解決するためには、どのようなサポートや仕組みが必要だと思いますか。

### (主な意見)

- まず、学校の教師の人数を増やすことが必要である。学校現場では圧倒的に教師が足りておらず、教師が子供たち一人ひとりにしっかりと対応できていないのではないかと思う。各学級の人数を減らすことで教師が子供を理解し、いじめの防止、サポートをしていくべきだと思う。また、学校だけで子供を育てていくのは限界があるため、学校を地域に開放していくことが重要である。学校、地域、家庭の3つが連携して子供をみていくということを考えていかなければならない。(男性/24歳/大学生・大学院生)
- 専門家のサポート。臨床心理士など専門家が学校に常駐することがいいと思う。(女性/23歳/正社員・正職員)
- ボランティアとか、リタイア後の元気な高齢者の活用。(女性/28歳/専業主婦(夫)、家事手伝い)
- 無利子型の奨学金の拡充や、理工系人材育成などの教育分野など、民間のニーズがある分野で民間企業による教育への投資を求める。そもそも、教育にかかる予算が全体的に足りないと思う。(男性/18歳/専門学校・短大などの学生)
- 返済の必要のない奨学金を増やしてほしい。また、教育にかかる国の予算が、北欧諸国などと比較しても少ないので、若い世代へのサポートを増やしてほしい。(女性/28歳/正社員・正職員)
- まずは、様々な理由から自分の希望する教育を受けることのできない生徒に対して、必要な情報がくまなく行き渡る制度を確立するべきである。今日では、国や地方自治体、民間団体等をはじめとして多くの機関が教育支援や経済的支援の活動を実施している。しかしながら、それらを必要としているすべての人に情報がしっかりと行き渡っているとは思えない。様々な制度を新たに創設するのも大切なことであると思うが、その前に既存の取り組みを周知することが大切だと考えられる。そのためには、学校現場に多くの情報が寄せられ、それを学校が主体となって生徒・保護者へ伝えていく仕組みづくりを進めるべきだ。(男性/23歳/大学生・大学院生)

## 【インターネット調査】 これからの教育・学びのあり方について④

質問3 (将来を見据えて、自分が身につけたい・伸ばしたい能力についてお答えください。)2030年以降の社会は、今よりも海外とのやりとりが身近になり、人工知能やロボットに関する技術が発展するなど大きな変化が起こるとされています。そのような中で、あなたが将来を考えたとき、どのような力を身につけておきたいですか。また、そのためにはどのようなサポートがあったらよいと思いますか。

### (主な意見)

- ロボットにはできず、人間にしかできないことを大切にしたい。(女性/18歳/高校生)
- パソコンなどを使いこなせるともっとよいと思うが、まず多くの人と話をするというコミュニケーションを上手に取れることが大切だと思う。(女性/12歳/中学生)
- 情報リテラシー能力を上げるための教育をしてほしい。将来的に、AIなどによって、個人は個人の好みのニュースしか見なくなる(掲載されなくなる)。この状況を防ぐために、政府は情報の取捨選択能力や、リテラシーを高める教育を若いうちから進めていくべきだと思う。新聞を比較したり、海外との報道の差を知ったり、いかに自分たちが触れる情報が、分析されて、自分好みの情報になっているか知るような授業をするべきだ。(男性/22歳/大学生・大学院生)
- 英語。コミュニケーション能力。そのために外国語活動を小学校低学年から始める。(女性/23歳/正社員・正職員)
- どのような場所でも自分の能力を発揮できるような、適応力を身に付けたい。そのためには学生のうちから様々な価値観に触れられる環境が必要なので、留学生の受け入れや留学支援などをしてほしい。(男性/21歳/大学生・大学院生)
- 海外と競争していくなかで一番大切なものは相手と議論や対話をし、問題解決していく能力だと考える。知識はインターネットを活用すればすぐに調べられる時代になったので、これからはその知識をどのように活用していくかが重要になってくる。問題に直面したとき、テストのように一問一答であるものではなく、正解がない中でよりベターな答えをだしていく能力が必要である。(男性/24歳/大学生・大学院生)
- 人と関わる力。どの道にしても人との関わりは避けて通れないものであると思う。それは自分で動くことが第一に大事であるが幼い段階からそういう機会をどんな子にも与えることが一層大事であると思う。人と関わることは嬉しいも楽しいも面白いも悲しいも怒りもあるが関わりがあることで孤立を減らすことにつながるのではと思う。(女性/22歳/大学生・大学院生)
- 生活力。勉強だけでなく、家庭的な学び。(女性/21歳/大学生・大学院生)



## 【インターネット調査】 これからの教育・学びのあり方について⑤

質問4 誰もがそれぞれの能力を伸ばし、夢と希望を持って様々な分野で活躍できるようにするためには、教育を更に充実させていくことが必要です。そのために国が教育への支出を増やすことについて、若者を含めた国民に理解をしてもらうには、どのようにしたらよいと思いますか。

(主な意見)

- 国としてどの分野を伸ばし、その結果としてどのような成果を得たいのか具体的なビジョンを広範囲に展開していく。(男性/21歳/大学生・大学院生)
- 教育をより厚くサポートすることで子供のいない家庭、子供がすでに自立した家庭にどのようなメリットがあるのかなど、全ての国民にメリットがなければ理解してもらうことは難しいと思う。私は今後の社会を担う若者にきちんとした教育を受けさせることで、他国などと競合していける豊かな社会を築けると思う。そういったことを影響力の大きいマスコミなどを通じて発信していくことが必要だと思う。(女性/25歳/正社員・正職員)
- 教育にかけるお金は消費ではなく、投資である。未来の納税者や貧困からの脱却など、長い目で見ればプラスになることは間違いない。そのデータや法則といった根拠は海外のものを含めたら、たくさんあるはずだ。それを説明していくべき。また、今の日本は教育にかける予算が少なすぎる。最後に、やはり主権者教育が必要ではないか、若者自身が投票に行かないと政治は変わらない。(男性/18歳/専門学校・短大などの学生)
- 学校などの教育の現場を普段知らない人々に、現場をより知ってもらう取り組みが必要だと思う。学校というのは、子供の教育の現場であり、地域と切り離せない施設である。子供の保護者であってもなかなか学校の活動を理解できていないことがあると思うので、今の教育の現場を知ってもらうのが大切だと思う。そして、子供のための教育だけでなく、大人の学びの場、高齢者の生きがいの場といった、複合的な機能を果たしていくことが、学校の持つ価値を高め、教育への支出を増やすことに理解を得られるのではないかと。(男性/24歳/正社員・正職員)
- 教育によって得られた実績やこれからどんなものが得られるのか、そしてそれには一体どれくらいお金が必要なのかを具体的に示すことが必要だと思う。納得のいく説明じゃないと国民は理解してくれないと思う。(女性/14歳/中学生)
- 具体的にどのような対策で、教育を充実していくかを国民に示すことが重要になってくる。皆にわかりやすく伝えることで、今後を担う若者への教育の充実について理解してもらえると考える。(女性/19歳/大学生・大学院生)

## 【ユース・ラウンド・テーブル】教育への投資の促進について①

### ○ユース・ラウンド・テーブルについて

1. 全国から募集した中学生以上30歳未満のユース特命報告員約300名の中から希望者と文部科学省職員が対面して直接に意見交換を実施
2. 実施日時・場所  
日時:平成28年10月25日(火)18:00~20:00  
場所:文部科学省(中央合同庁舎第7号館)東館13階1~3会議室
3. 参加者  
・ユース特命報告員 25名  
(中学生2名、高校生4名、大学生・大学院生10名、専業主婦1名、社会人8名)  
・内閣府職員(青少年担当)、文部科学省職員(生涯学習政策局政策課)
4. 実施方法  
参加者を5グループに分け、グループごとに意見交換・まとめ
5. 意見交換のテーマ  
(1)以下①~③に対する賛否とその理由  
①現在、不平等が拡大しており、子供に投資をしなければ、経済にも悪影響がある。政府は、平等と成長のために教育に投資をすべきである。  
②高齢者にも、若者にも必要な政策を両方行う。国民の負担の増加はやむを得ない。  
③収入の多い家庭は多く負担し、政府は所得の少ない家庭の負担を減らすための支援をするべきである。  
(2)教育投資への理解の促進を図るための方策

## 【ユース・ラウンド・テーブル】教育への投資の促進について②

### ○意見交換(1) 意見①～③について

①「現在、不平等が拡大しており、子供に投資をしなければ、経済にも悪影響がある。政府は、平等と成長のために教育に投資をすべきである」

#### (主な意見)

- 機会は均等であるべき
- 教育への投資によって労働の質が高められる
- 教育投資は必要なものであり、将来につながるもの
- 経済に良い影響を与えるので、借金したとしても若者を支援すべき
- 財政破綻につながらないようにしていくことが必要。借金ではなく増税した方が良い
- 政府だけではなく、民間にも教育への投資を呼びかけるべき

②「高齢者にも、若者にも必要な政策を両方行う。国民の負担の増加はやむを得ない」

#### (主な意見)

- 高齢者の人口が増える分、高齢者に対する支出は不可欠
- 高齢になったときに支援があるということが、若者の将来への不安感を減らす
- 投資として、高齢者より若者を支援すべき。若者に投資しないと将来年金を払えなくなる
- 自分では境遇をコントロールできない子供の方が援助が必要
- 若者も高齢者も両方にお金を使うべき
- より幅広い世代に支援が行くシステムを構築すべき
- 若者も高齢者も平等に負担をすべき。高負担・高サービスは当然
- 借金を増やすべきではなく、消費税が上がるのは仕方がない
- 税金を払ったときにきちんと使われているかどうか実感が必要
- 投資の「目的」を確認すべき。どういう人材に育てたいのかを議論して国民共通の方針を共有することが大事



## 【ユース・ラウンド・テーブル】教育への投資の促進について③

③ 「収入の多い家庭は多く負担し、政府は所得の少ない家庭の負担を減らすための支援をするべきである」

(主な意見)

- 親の経済状況に関わらず教育の機会が与えられるようにすべき
- 教育費への支援は所得の少ない人に与えるべき
- 所得のみならず、意欲を条件とすべき
- 所得にかかわらず平等に投資を行うべき
- お金に余裕のある人から財源を確保するしかない
- 重税感につながることも考慮することが必要
- 寄付を集めるなどして財源を確保すべき

○意見交換(2) 教育投資への理解の促進を図るための方策について

(主な意見)

- 教育投資の使い道を明確にすべき
- 効果を実感できる政策を実施し、データを用いて十分な情報発信を行うべき
- 自分の子供への利益や将来の年金を支えるなど、教育投資にはメリットがあることについて理解を促進していくべき
- 教育投資への理解を深めるために、学校での講演会などで話をすることや、学校を通じて保護者に説明を行うのも手
- 若者の投票率を上げるためにも、政治等に対して自分の考えを言えるようにする教育を充実していくべき
- 学生に教育の在り方を確認・考えてもらうシステムを各学校に設けるのも手
- 政府だけで支援をするのではなく、民間企業からの投資を呼び込むのも手
- 無駄遣いがないか確認すべき
- お金の使い道を教育に限定することで理解を得られやすくなるのではないか